

## 「不確実な地震リスク情報」への社会対応を考えるサイエンスカフェに講師およびファシリテーターとして参加しました (2019/5/17)

テーマ：災害リスク情報と社会

場所：文部科学省情報ひろばラウンジ（東京都千代田区）

5月17日（金）19:00-20:30、「地震×社会：『巨大地震の発生可能性が普段より高まった』と言われたら、どうしますか？」と題し、サイエンスカフェが実施されました（主催：文部科学省、共催：科学技術振興機構）。サイエンスカフェとは、科学者と一般の方々が、飲み物などを片手に、やわらかい雰囲気の中で科学に関するテーマを話し合う場のことです。この日は、災害科学国際研究所の福島洋准教授（災害理学研究部門）が講師、中鉢奈津子特任助教（広報室）がファシリテーターをつとめ、35名の参加者の方々とともに「不確実な地震リスク情報」への社会対応について考えました。

最初に講師の福島准教授が、「地震の科学と南海トラフ臨時情報」と題し、ミニレクチャーを行い、「過去に繰り返して発生してきた南海トラフ巨大地震が、近い将来再び発生する可能性があり、その地震・津波が人口・産業密集地域に甚大な被害をもたらすことが懸念されている。現代科学では地震予知はできないが、近年の観測網の充実により異常現象は検知できるようになった。また、南海トラフの場合、過去には短い時間差をおいて地震が連動して発生したケースがあったことがわかっている。このような状況を背景に、このたび気象庁は、地震発生の可能性が相対的に高まったと科学的に判断された場合、『南海トラフ地震臨時情報』を発表することとなった。自治体における対応計画の策定や、個々の組織・人の準備はこれからという状況であるが、本日はこの現在進行形の重要テーマについて皆さんと共に考えたい。」と述べました。

続いて、参加者の方々とワークショップを行いました。「実際に臨時情報が出されたら、自分ならどう行動するか」「臨時情報を実際の防災につなげ、うまく活用する仕組みはないか」という2つの問い（いずれも「唯一の正解」はない）に関し、参加者はグループごとに話し合い、発表しました。自分ならどう行動するか、に関しては、「普段の防災対策を増強する」「よくわからないので公的機関に確認する」等の意見が寄せられ、また、臨時情報を活用する仕組みに関しては、「地震が起きる確率が“相対的に高まった”といわれてもピンとこない。数字など明確な指標で示してはどうか」「学校を休校にするかなど、大枠の方針通達があると助かる。その後、現場で状況をみながら判断してはどうか」など、多様なコメントが寄せられました。

最後に福島准教授は、「臨時情報を活用するには、結局地震が起きないで終わる『空振り』も許容できる社会でなければならないし、情報の受け止め手側にも理解力・判断力・行動力が必要。防災の基本は突発的に起きる地震対策だが、臨時情報の適切な活用により被害を減らせる可能性はある。科学や行政対応の限界を踏まえた上で、自然災害との共存を考えてゆけば、豊かに生きることにもつながるのではないかと述べて締めくくりました。当日は小学生や大学生など若い世代が目立ち、また学校関係者や会社員など幅広い方々の参加があり、有意義な意見交換となりました。



福島准教授ミニレクチャー



ワークショップの様子。「ギジログガールズ」  
（写真左上）はカフェの内容をイラスト化